

くまがや 市議会だより

Kumagaya City Council Newsletter

3月定例会
平成18年5月1日発行

第3号

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1111(内線412~416)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



根岸家 長屋門（大里地区）

江戸時代の豪農である根岸家の長屋門は、天保年間（1830～1844）の築造と伝えられ、その大きさは幅13間、奥行3間、屋根棟高10mの規模を誇り、市の有形文化財に指定されています。

また、毎年春には、門の前の大きな桜の木が、見事な花を咲かせます。

（見学は外観のみ）

主な内容

- ☆3月定例会の概要・・・2
- ☆可決された主な議案・・・2
- ☆一般質問（要旨）・・・3～7
- ☆請願の審査結果・・・8
- ☆委員会での主な質疑・・・8

議会を傍聴しましょう。次の定例会は6月5日からの予定です。



3月 定例会

平成18年度一般会計・特別会計・企業会計予算
熊谷市・江南町合併協議会の設置について等を可決

三月定例会の概要

三月市議会定例会は、二月二十八日から三月二十日までの二十一日間を会期として開かれました。

この議会では、平成十八年度の熊谷市一般会計・特別会計・企業会計予算のほか、熊谷市・江南町合併協議会の設置について等の市長提出議案七十一件を審査し、七十件を原案可決、一件を承認しました。

さらに、市民の方から提出された請願一件も審査しました。

初日（二月二十八日）の本会議では、富岡市長から「合併後、半年が経過しようとしているが、市政は概ね順調に推移しており、皆様に感謝申し上げます。平成十八年度の当初予算は、熊谷市の新時代を開く第一歩であり、予算編成に当たっては、旧一市二町のサービス水準の維持向上、徹底した行財政改革の推進などを念頭におき、新市建設計画を踏まえながら、マニフェストに掲げた課題については、できる限り実現するよう取り組んでいる。」旨の施政方針が述べられました。

なお、平成十八年度の予算規模は、一般会計〓四百九十五億二千万円、特別会計〓三百七十七億六千二百万円、企業（水道）会計〓六十一億八

千九百二十二万四千円で、予算総額は、九百三十四億七千二百四十四万四千円となっております。

三月三日の本会議では、条例案や予算案等に対して質疑が行われました。そして、各議案等は、所管の常任委員会に付託されました。なお、旧熊谷市、旧大里町、旧妻沼町の平成十七年度の各会計歳入歳出決算は、議会閉会中に審査されることになりました。

六日には、総務文教常任委員会及び福祉環境常任委員会において、また、七日には、市民産業常任委員会及び都市建設常任委員会において、付託された議案等について審査が行われました。

十日、十三日、十四日、十五日の四日間は、三十一人の議員による市政に関する一般質問を行いました。

最終日（二十日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過及び結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案を、すべて原案どおり可決しました。また、議員提出議案の熊谷市議会議員政治倫理条例は、賛成少数により否決となりました。

そして、市長から追加提案された、熊谷市・江南町合併協議会の設置について等の議案を原案のとおり可決し、三月定例会は閉会しました。

可決された主な議案

◇熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する条例
建築台帳記載事項証明書の交付等に係る手数料を新たに徴収するものです。

◇熊谷市乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
子育て支援として、入院に係る医療費の助成対象年齢を十五歳まで拡大するものです。

◇熊谷市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例
国民保護法の施行に伴い、市民の避難・誘導の措置を行う対策本部に関し、必要な事

項を定めるものです。

◇次の審議会等の条例を議決し、審議会等の組織及び運営について定めました。

熊谷市総合振興計画審議会
熊谷市行政改革推進委員会
熊谷市立学校適正規模審議会
熊谷市緑化推進審議会
熊谷市水道事業運営審議会ほか

◇熊谷市立児童クラブ条例
児童クラブに関する制度の統一を図るものです。

◇熊谷市産業立地促進条例
産業立地を促進するため、市内に事業所を設置する者に対し、新たに奨励措置を講ずるものです。

◇公の施設の指定管理者の指定について
別府荘等の市有施設について、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会を指定管理者とするものです。

◇熊谷市・江南町合併協議会の設置について
熊谷市と江南町の合併について協議するため、地方自治法の規定により提出されたものです。

市政、そこが知りたい!

一般質問 (要旨)



3月定例会では、次の31人の議員により、市政に関する一般質問が行われました。

数多くの質問の中から、1人の議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。



新教育長の所信を問う

松本 富男 議員

問 熊谷市の教育についてどのように考えているのか、新教育長の所信を伺いたい。

答 学校教育の目的は子供達の人格の完成を目指し、教育本来の目的に立ち返ることが重要であると考えている。学校・家庭・地域社会が各役割を果たすことを基盤として熊谷教育の充実を図るとともに、各年代層の市民に対し適切な生涯学習の場を提供できる事業を積極的に推進していきたい。(学校教育課)

○その他の質問項目
「ヒューマン・リソース・マネジメントについて」ほか

自治会活動の充実について

三浦 和一 議員

問 ①リサイクル活動奨励金の増額は可能か②地域の小さな公園を自治会等で管理できないか③市職員の自治会活動への積極的な参加は④自治会と担当課のやりとりパソコンを活用できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①合併時に統一した一キロ四円でお願ひしたい。②市民による自主的な管理運営ができるようお願いしていく。③職員参加や地域アドバイザー制度等のルール及び情報提供について研究していく。④行政から市民への情報提供は、安全性や実用性等を十分吟味し、検討していく。(市民活動推進課)

○その他の質問項目
「病児保育施設の設置について」

合併特例債の使い道について

小林 甚一 議員

問 新年度予算には計上されていないが、合併特例債の活用について伺いたい。

答 合併特例債は、新市建設計画に基づく事業等の経費に合併後十年間認められる地方債で、元利償還金の一部は後年度、普通交付税の基準財政需要額に算入される。今後は、起債事業を適正に選択し、新市建設計画に位置づけられた事業の地方債をできるだけ合併特例債に振り替え、有効に活用していきたい。(財政課)

○その他の質問項目
「随意契約について」ほか

教育環境の充実について

小林 一貫 議員

問 小中学校への扇風機設置は時代にマッチしているか、また、エアコン設置を検討できないか。



教室に設置された扇風機

答 旧熊谷市分の試算で用が約十億円、毎年の電気料金が約二千五百万円となることがわかり、厳しい財政状況の中、費用対効果を考慮し、扇風機の設置を決定した。平成十八年度は、市内全ての小中学校の普通教室に扇風機を設置する予定である。(教育総務課)

○その他の質問項目
「市民サービスについて」ほか

子ども議会について

福田 勝美 議員

問 子ども議会の開催について、市長の見解を伺いたい。

答 旧熊谷市では三回開催され、平成十六年度は、全小中学校の代表三十四名の子ども議員により行われた。議会の仕組みを実際に学ぶことは、市政や議会に興味を持ち、まちづくりに積極的に参加する意欲を育てるため、非常に効果があると考えており、開催に向けて調整を図っていききたい。(広報広聴課)

○その他の質問項目
「女性議会について」

循環バスの充実を

高橋 初 議員

問 ①一日六〜七便に増便できないか②間々田の停留所と男沼小学校の間に停留所を増設できないか。

答 ①現行の停車時間に運行すれば一便増便できるが、運転手の休憩やバスの遅延調整に必要な時間であり、増便にはバスの増車が必要となる。現在の乗車状況と

財政状況等を勘案すると、増便は困難である。②すでに地元から要望をいただいております、平成十八年度中、できる限り早い時期に対応していきたい。(企画課)

○その他の質問項目
「障害者自立支援法にどのように対応するのか」ほか

合併前の妻沼、大里の区長要望書について

戸井田 邦夫 議員
①合併前に受理した生活道路・排水路等の整備に関する区長要望書の対応は②要望事項の実施時期は、それぞれ伺いたい。

答

①要望書は、新市に対するものと受けとめ旧二町から新市へ引き継いでいるが、新市全体を見渡した中で、公平な判断のもとに対応していきたい。②今後の財政状況及び必要性、緊急性等を勘案しながら、各地域の均衡ある基盤整備が図れるよう努力していきたい。(道路課)

観光事業への取組について

牛込 志津江 議員
国の重要文化財である妻沼聖天堂の大改修に



妻沼聖天山「貴惣門」

より熊谷市が一大観光地となる可能性がある。中心市街地活性化協議会の設置に向けた市の支援について伺いたい。

答

昨年、めぬまTMO推進委員会を立ち上げ、妻沼聖天山本殿を中心市街地活性化の鍵ととらえた周辺環境整備のコンセンサスづくり等を進めている。また、国会で審議中の改正中心市街地活性化法案では、認定構想推進事業者について商工会議所や第三セクターのまちづくり会社を傘下に加える中心市街地活性化協議会の設置が求められており、同法の改正内容を見据えて対応できるよう努力していきたい。(商業観光課)

○その他の質問項目
「休日・夜間急患診療の現状と

新市における農業振興施策について

鈴木 進 議員
安心安全な農産物の生産のために、めぬま有機センターで生産される堆肥の利用を促進するべきと考えられているかが。

答

本市では、農協等の協力をいただきながら、化学肥料や農薬を五〇%以上少なくした安心・安全な特別栽培農産物の生産を推進している。土作りの観点からも有機堆肥の利用は有用であり、同センターで生産される良質な有機堆肥を活用し、高付加価値野菜としての差別化も視野に入れた、より一層の産地づくりと消費者へのPRに努めていきたい。(農業振興課)

○その他の質問項目
「展示館(妻沼)の利用について」

都市基盤整備について

松本 貢市郎 議員
平成十八年度予算案における土木費の割合は、十三年度に比べて約一〇%の減だが、今後の土木行政について市長の考えを伺いたい。

問

を考慮して、籠原小学校と三尻小学校の通学区の見直しを行うべきと思うかが。

答

籠原小学校区では、開発による人口の増加が当初の見込みを下回ったため、現在、三尻小学校や新堀小学校区への通学区を見直す必要はないと考えている。しかしながら、同地区画整理事業において、平成十九年度に町字等の変更が行われる予定であるため、現在の三尻小学校と籠原小学校の区域の境界を現状の道路等の分りやすい形で見直す必要があると考えている。(学校教育課)

○その他の質問項目
「幹線第三号線の延長部分の早期着工について」

市街地の道路と排水路の整備について

橋本 勝三 議員
熊谷市と旧大里町当時大きく異なる。そこで、大里地区の道路整備等に対する今後のビジョンを伺いたい。

答

幹線道路を主体とする計画や市長の政策提言などを踏まえ整備に取り組んでいくこととしているが、生活道路

答

国体関連事業の完了等一時的に減少している。しかし、合併に伴う地域の連携強化や市民生活の向上に欠くことのできない生活道路等の整備については、厳しい財政状況ではあるが順次実施することとし、幹線道路等の整備については、合併特例債をできるだけ活用し、計画的に優先順位を定め、取り組んでいきたい。(管理課)

○その他の質問項目
「学習障害(LD)、注意欠陥・多動性障害(ADHD)のある児童・生徒に対する本市の支援・指導の今後の方針について」ほか

河川敷の野焼の支援及び手続きについて

常見 勝 議員

問

河川敷の野焼は、埼玉県生活環境保全条例で、原則禁止されているが、禁止規定の適用除外として行われる際の支援窓口を市に設置できないか伺いたい。

答

野外焼却は、同条例で原則禁止されているが、国または地方公共団体がその施設管理を行うために必要な焼却等は、禁止規定の適用除外になる。野外焼却の実

今後のまちづくりの方向性について

竹井 一正 議員

問

地域の自然や歴史、文化等、足元にある人材や資源を活用し、持続可能で内発的な発展を目指すまちづくりについて市長の考えを伺いたい。

答

地域の人材や資源等の内なる力を最大限引き出すために、市民との協働という考え方が高まっている。こうした状況を踏まえ、旧熊谷市で設置してきた校区連絡会を大里、妻沼地域にも設置することや、まちづくり基本条例の制定等における市民委員の参加により、内発的な発展を目指したまちづくりを可能にしていきたい。(企画課)

○その他の質問項目
「教育行政について」ほか

テクノグリーンセンター建設予定地の県・市の動向について

笠原 秀雄 議員

問

①現在の状況は②有識者等を含めた検討結果と市長への提言、関係機関との連携は、それぞれ伺いたい。

答

①事業主体の県は、当初の計画のとおりでは、整備困難との意向を示しているが、地元の本市としては、暫定活用を含め、商業施設や企業等の立地を積極的に働きかけていきたい。②県が大型公共事業の抑制方針に転じる中、本事業の推進が困難となり、平成十六年度以降、検討会が開催されていない。そのため、まちづくり機関等との連携をはじめとした庁内での具体的検討には至っていない。(産業振興課)

○その他の質問項目
「防犯灯の管理と合理化について」

公共施設の利用について

大山 美智子 議員

問

平成十六年九月の旧熊谷市議会で質問した、公共施設の貸出申請手続期間の前延ばしについて、その後の検討、改善点を伺いたい。

妻沼西部工業団地への企業の進出状況について

森 新一 議員

問

県企業局が造成した妻沼西部工業団地について①企業誘致の状況は②仮に企業誘致が完了した場合の税収額は、それぞれ伺いたい。

答

①同工業団地の分譲総数は二十五区画、分譲対象面積は約三十四ヘクタールで、本年二月末現在、分譲済が七区画、分譲率は約三六・五%である。こうした状況を踏まえ、本市では合併を機に新たに産業振興課を設置し、県や県企業局と協力して企業誘致活動を積極的に進めている。②固定資産税や法人市民税等、概ね五億円程度が見込まれる。(産業振興課)

○その他の質問項目
「元気な街熊谷を目指す観光事業について」ほか

健康スポーツセンターの利用促進策について

磯崎 修 議員

問

荒川南部環境衛生一部事務組合の健康スポーツセンターについて①利用状況は②起償償還額は③維持管理経費は④今後の利用促進策



健康スポーツセンター内の室内プール

は、それぞれ伺いたい。

答

同組合に確認したところ①一日当たりの利用者は約九十七人である。②起償償還額は元利合計で約六億五千万円であり、現時点で本市の負担は四四・六%である。③維持管理経費は約七千九百九十万円であり、使用料収入約千九十万円を差し引いた約六千九百万円を本市と江南町で負担する。④市内循環バスの乗入等について同組合に伝えていく。(環境衛生課)

○その他の質問項目
「合併特例債の発行予定について」

熊谷市立三尻小学校区域の見直しについて

新井 清次 議員

問

児童数や籠原中央第二土地区画整理事業の完

答

同様に延長を要望する声が利用者から寄せられ、本年四月から市民ホールや地域公民館等の予約について、現行の一月月先を三カ月先に、勤労会館大ホールについては、三カ月先を六カ月先までに、それぞれ延長した。今回の見直しの結果、ほぼ全ての貸館施設で、貸出申請期間の改善が図られたものと考えている。(行政改革推進室)

農業の生産性を図るための環境整備について

森 恒男 議員

旧妻沼町で実施していた農業用排水路の掘さらい援助金や重機借上金の補助を継続できないか。

答

旧市町で取扱いが異なっていた用排水路等の掘さらい及び除草等の通常の維持管理は、合併に伴い旧熊谷市で実施されていたごみゼロ運動等、ボランティア活動として実施いただき、援助金等は廃止することとした。また、建設機械による施工が必要な規模の浚渫については、こうした作業に危険が伴うこ

となどから、財政状況や土砂の堆積状況を見ながら、施設管理者が実施することが望ましいと考えている。(維持課)

行財政改革について

松本 亘 議員

市長のマニフェストにある「四年間で二十億円の人件費削減」の具体的な内容について伺いたい。

答

事務事業の統合や、組織の合理化をはじめ、指定管理者制度など民間活力の導入に着目した定員適正化計画を早期に策定し、職員総数の抑制を計画的に実施してきたい。この計画では、これまでの行財政改革期間における職員数の削減を上回る数値目標を設定し、また、本年四月から一部実施となる退職時の特別昇給制度の見直しや特殊勤務手当を中心とする、諸手当のあり方などについても、総合的に点検・見直しを図り、身を削る思いで行財政改革を推進していきたい。(職員課)

在宅重度心身障害者自動車燃料購入費助成の引上げについて

杉山 文雄 議員

在宅重度心身障害者自動車燃料購入費助成制度は、旧市町の良い部分を残し、さらに拡充すべきと考えられないか。

答

旧市町で差異があった本制度は、再編の結果、旧大里町の助成内容と比較して助成上限が一月当たり二十リットルの削減となるが、対象範囲が拡大され、受給者数は大幅に増加見込みとなる。また、自動車を利用しない方に、福祉タクシー利用料金助成制度との選択制を導入したところである。(障害福祉課)

○その他の質問項目 「家庭の廃食油の有効活用について」 ほか

行財政運営について

林 真佐子 議員

「三位一体の改革」が本市の新年度予算へ及ぼす影響について伺いたい。

答

国庫補助負担金の削減に伴う額は、約五億四千万円、その見返りに税源移

譲される所得譲与税は約六億七千万円を見込み、この関連ではマイナスの影響はないものと考えている。地方交付税への影響については、所得譲与税の基準財政収入額への算入が減少要因となる一方で、国庫補助負担金の削減による財政負担増が基準財政需要額に算入され増加要因となるが、交付税は市税収入等により変動するため、影響額の厳密な算定は困難である。(財政課)

老人福祉センター別府荘施設設備改修について

並木 正一 議員

「いのちと健康を守る国民健康保険制度への改善について」 ほか

○その他の質問項目

「府庄の具体的な設備改修内容等について伺いたい。」

答

浴室入口の段差は、本年二月の補修の際に解消した。脱衣場トイレの洋式化、浴室の給湯管改修、脱衣室の全面塗装等については、計画的な補修・交換に努める。また、マッサージ機の更新については、利用者の要望等を踏まえ健康増進につながるような器具を購入していく。なお、機能訓練室「シニ

答

浴室入口の段差は、本年二月の補修の際に解消した。脱衣場トイレの洋式化、浴室の給湯管改修、脱衣室の全面塗装等については、計画的な補修・交換に努める。また、マッサージ機の更新については、利用者の要望等を踏まえ健康増進につながるような器具を購入していく。なお、機能訓練室「シニ

市内経済の活性化策 その五

松浦 紀一 議員

①本市の物流拠点としての認識は②保税蔵地場を創設する考えは③市内経済活性化を踏まえた土地利用計画の見直しは④産・学・官の連携の現状は⑤ケアという概念に基づく新たな関連産業の連携・集積について、それぞれ伺いたい。

答

①本市の地理的優位性は薄れつつあり、環境の変化に対応した卸売機能の充実、新たな需要の開拓等が課題である。②民間需要、国の政策等の動向を見ながら検討する必要がある。③新市建設計画等、総合的な見地に立って検討する。④市と立正大学大学院オープンリサーチセンター、熊谷商工会議所、商店が協力し、顧客情報や商圏情報の実証実験等を行っている。⑤立正大学に設置予定の地域連携センターと連携を深めていきたい。(産業振興課)

江南町の合併協議について

新井 昭安 議員

行政の範囲は河川の流域圏と一致させるのが自然の姿であり、今回の江南町からの合併協議の申し入れは歓迎したいが、市長の考え方を改めて伺いたい。

答

国では、引き続き自主的な市町村合併を推進していく必要があるとして合併新法が施行された。県では、この法律に基づく合併推進構想の素案の中で同町との合併

は優先して取り組むことが適当と示している。同町は比較的堅実な行財政運営を行っているようであり、地理的、歴史的に関係の深い荒川右岸が一つにまとまることは、新生二十万都市「熊谷」の新たなまちづくりの一翼を担うものと確信している。(企画課)

○その他の質問項目 「農地整備について」

自治会への依頼事項の統合整理と支所・出張所の機能について

田島 道夫 議員

①自治会への依頼事項の件数は②窓口の一本化により総量を「コントロール」できないか③支所、出張所に幾つかの行政機能を持たせ、地域活動の支援機能を充実させる考えがあるか、伺いたい。

答

①市報配布等、約二十課で約三十事業である。②窓口の一本化や全体を把握できる体制づくりを検討していく。③地域住民と行政の双方にとり、支所にこうした支援機能を持たせることは理想的な姿である。出張所の機能充実について、統合も含め研究していく必要があると考えている。(市民活動推進課)

答

「生ゴミの非焼却処理化について」 美しいまちづくりについて

答

受動喫煙やたばこの火によるやけどなどの被害を防止し、吸殻ごみのない、快適なまちづくりを推進するため、たばこのポイ捨て及び地域を絞る路上喫煙を禁止する内容の条例の制定に向け、現在準備を進めている。今後の予定としては、本年六月議会に提案したいと考えている。(廃棄物対策課)

学校教育行政について

石橋 咲子 議員

籠原小学校の通学路における自動車の進入規制時間について、通学時間の現状に合わせて開始時間を少し早め、終了時間も短縮できないか伺いたい。

答

「交通安全確保について」 ほか

○その他の質問項目

緑に囲まれた街づくりについて

安倍 正剛 議員

①一年前に緑化推進の条例策定について質問したが、その後の取組状況②児童・生徒の植樹体験活動について見解を伺いたい。

答

①熊谷市緑化推進審議会において、緑化推進条例や緑の基本計画について審議いただき、緑化施策を積極的に進めていきたい。②植樹の体験は、命を大切に、他人を思いやる心など豊かな人間性を育み、大きな意義があるものと考えている。今後、地域の環境団体のイベン

答

交通規制時間帯の変更については、児童・生徒の通学の安全確保を最優先に考えている。今後、通学路の現状を確認するとともに、教育委員会、学校、保護者から意見等をいただき、熊谷警察署と協議していきたい。なお、交通規制の時間帯は、ドライバーへの周知のため、三十分単位で規制していることである。(安心安全課)

答

○その他の質問項目 「だれにでもやさしい道路行政について」 ほか

答

交通規制時間帯の変更については、児童・生徒の通学の安全確保を最優先に考えている。今後、通学路の現状を確認するとともに、教育委員会、学校、保護者から意見等をいただき、熊谷警察署と協議していきたい。なお、交通規制の時間帯は、ドライバーへの周知のため、三十分単位で規制していることである。(安心安全課)

答

○その他の質問項目 「新幹線高架下利用駐車場について」 ほか

「新幹線高架下利用駐車場について」 ほか

都市経営について

江森 茂美 議員

①職員は市にとって貴重な財産であり、意欲を持って仕事に取り組むことで低コスト高満足行政の実現が図られる。そこで①合併時における旧市町ごとの管理職の割合②今後の管理職の登用の考え方について伺いたい。

答

①課課長級では、旧熊谷市八・五八％、旧大里町一・三四％、旧妻沼町二・一四％、副課長級では、順に六・〇二％、一八・五六％、一八・九三％である。②年功的要素から脱却し、能力・実績主義の徹底と意欲的な職員を管理職に登用することにより、職員の人事制度に対する信頼性や納得性を高め、意欲的に仕事ができる環境を創出していきたい。(職員課)

○その他の質問項目 「新幹線高架下利用駐車場について」 ほか

答

「新幹線高架下利用駐車場について」 ほか

答

「新幹線高架下利用駐車場について」 ほか



老人福祉センター別府荘

請願の審査結果

三月定例会では、次の請願を審査しました。

◇子育てに対する経済的負担の軽減と保育所の充実に関する請願

(審査結果・不採択)



委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

熊谷市行政改革推進

委員会条例について

問 知識経験を有する委員は各団体から推薦されてきた方々なるのか、伺いたい。

答 これまで市政の運営に関わっていたいただいた団体等から推薦をいただくほ

平成十八年五月一日発行

か、市民公募の委員として、行政改革に関心をお持ちの方で、民間事業所等で経営改善の取り組みに経験のある方を加えたいと考えている。

(所管課・行政改革推進室)

福祉環境常任委員会

平成十八年度一般会計予算

(民生費) について

問 徘徊高齢者探索サービス事業について、詳しい事業内容を伺いたい。

答 徘徊高齢者探索サービスとは、認知症により徘徊行動のある方に、小型の発信機を所持していただき、行方不明時に、ご家族からの依頼により、専門の委託業者が現在位置を探索して、お知らせするサービスであり、本事業では、このサービスにかかる費用の一部を助成している。

(所管課・長寿いきがい課)

市民産業常任委員会

熊谷市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例について

問 武力攻撃事態などが起こったとき、どのように対処するのか、伺いたい。

くまがや市議会だより

第三号

答 国・県からの連絡を受け、対策本部を設置し、

地方公共団体の責務として、市民の避難・誘導の措置を行うものである。

(所管課・安心安全課)

熊谷市産業立地促進

条例について

問 本条例について、どのようなPRを行い、企業の誘致促進を図っていくのか、伺いたい。

答 パンフレット及び市のホームページ等によりPRを行うほか、企業訪問を行い、情報の収集・意見交換に努め、積極的に働きかけていきたいと考えている。

(所管課・産業振興課)



妻沼西部工業団地

都市建設常任委員会

平成十八年度一般会計予算

(土木費) について

問 道路新設改良事業(熊谷)の改良工事請負費七千五百万円の工事箇所数及び道路整備事業(熊谷)の改良工事請負費六千八百万円の工事内容について、伺いたい。

答 道路新設改良事業(熊谷)の工事箇所数については、各陳情及び要望に基づき、狭あいな生活道路の幅整備の費用で七カ所を予定している。また、道路整備事業(熊谷)の六千八百万円は側溝整備や舗装新設工事等を行う費用で約十路線、延長二七五〇メートルを予定している。

(所管課・道路課・維持課)

市議会ホームページを開設しています



http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

会議録の閲覧について

市議会では、本会議の様態を記録した会議録を作成しています。

3月定例会の会議録は、議会事務局、市役所情報公開コーナー、行政センター、図書館、市議会ホームページなどで6月上旬から閲覧できます。

詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。

編集だより

ここに、市議会だより第三号をお届けいたします。本号では、一般質問の要旨をはじめとする三月定例会の概要等を紹介しました。

これからも市民の皆さんと市議会を結ぶ紙面づくりを目指してまいりますので、お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。議会報編集委員

- ◎加賀崎千秋 ○齊藤 隆彦
- 滝沢 肇 小林 甚一
- 栗原 健昇 大久保照夫
- 泉 二良 松本 亘
- 林 真佐子 岡村 文男
- 牛込志津江 石橋 咲子
- (◎委員長 ○副委員長)



編集と発行 熊谷市議会